

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,524,002	6,202,813	25,530,477
経常利益 (千円)	522,465	960,984	2,821,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	266,643	573,543	1,633,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,821	580,457	1,703,974
純資産額 (千円)	23,377,280	24,961,187	24,742,705
総資産額 (千円)	31,757,504	33,240,326	33,091,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.99	55.90	159.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	64.8	64.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響については、当第1四半期連結累計期間におきましては軽微でありましたが、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)におけるわが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により景気の急速な悪化が続いており、各国政府による緊急対策として外出自粛や移動制限が行われるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、取引先に対してはオンライン商談やウェビナーを活用した営業活動を可能な範囲で行っており、従業員に対しては時差出勤・在宅勤務・出張制限等の対策を実施しております。また、今年度は2018年度からスタートした中期経営計画(3カ年)の最終年度として、計画達成に向けて可能な範囲で、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、6,202百万円(前年同期比 12.3%増)となりました。損益につきましては、営業利益 804百万円(前年同期比 52.2%増)、経常利益 960百万円(前年同期比 83.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 573百万円(前年同期比 115.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国内海外を合わせた売上高全体では、大型装置及び液体クロマトグラフ用カラムが堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動が制限されたこともあり、前年同期比で僅かに減収となりました。利益につきましては、出張制限による旅費交通費をはじめ各種経費が抑えられたこともあり、上振れる状況となりました。

装置の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で装置関係の納入が遅れた案件もありましたが、製薬で大型装置の納入やシステム製品の納入もあり、全体では増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内ではジェネリック、医薬原料、環境、農業及び官庁関連で液体クロマトグラフ用カラムを中心に好調に推移しましたが、大手製薬、化学工業、水質分野が低調でした。海外では液体クロマトグラフ用カラムを中心に中国向け受注分の出荷や、北米、中近東の製薬メーカーを中心に好調を維持しましたがインドや欧州が低調に推移し、全体では減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,861百万円(前年同期比 2.0%減)、営業利益は 199百万円(前年同期比 60.7%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地で広がる中、スマートフォンに代表されるコンシューマ製品や車載、産業機器で大幅な消費減少が見込まれるものの、テレワークや巣ごもり需要の増大でデータ量が増加し、データセンターなどのインフラ需要は急激に拡大しています。世界中の人々の行動様式は変化を迫られ、新しい行動様式の下では、5GやAI、IoT、自動運転等の需要がますます高まると見込まれ、中長期的には半導体需要は拡大していくと思われま

す。このような環境の中、当事業は、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に、売上高・利益ともに計画を上回る水準まで積み上げることができました。また、受注残高につきましては、2019年秋頃から拡大傾向に転じ、足元では過去最高レベルの水準に達している状況です。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,004百万円(前年同期比31.9%増)、営業利益は613百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により医療機器関連の製造ライン停止や工事案件の延期等があり前年同期比で減少したものの住居関連、アクセスコントロール関連が堅調に推移し、売上高は前年同期を僅かに上回ることが出来ました。

製品分類毎の売上高は、「モジュール」では警備機器関連が堅調に推移し前年同期を上回りました。「完成系製品」ではFeLiCaなどの短波帯は堅調に推移したものの、hitag/miroなどの長波・中波帯の需要が減少した影響を受け前年同期を下回り、「ソリューション」はシステム製品の設置工事の延期が影響し前年同期を下回りました。「タグカード」は住居関連向けタグが堅調であり前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は336百万円(前年同期比3.5%増)、営業損失は8百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少やたな卸資産の増加などにより20,756百万円(前連結会計年度末に比べ357百万円の増加)となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより12,484百万円(前連結会計年度末に比べ208百万円の減少)となりました。その結果、資産合計では33,240百万円(前連結会計年度末に比べ148百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金金の増加や賞与引当金の減少などにより6,313百万円(前連結会計年度末に比べ20百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金金の減少などにより1,965百万円(前連結会計年度末に比べ90百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では8,279百万円(前連結会計年度末に比べ69百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより24,961百万円(前連結会計年度末に比べ218百万円の増加)となりました。自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は176百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		11,190,000		1,207,795		1,751,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,600	102,576	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	11,190,000		
総株主の議決権		102,576	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,100	-	930,100	8.31
計		930,100	-	930,100	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,020	6,085,066
受取手形及び売掛金	8,428,722	8,036,277
商品及び製品	1,664,197	1,856,890
仕掛品	2,147,955	2,432,604
原材料及び貯蔵品	2,148,571	2,183,282
その他	144,785	186,432
貸倒引当金	26,342	24,299
流動資産合計	20,398,910	20,756,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,897,936	3,895,667
土地	3,406,791	3,406,791
その他(純額)	3,228,717	3,144,176
有形固定資産合計	10,533,445	10,446,634
無形固定資産		
投資その他の資産	351,959	516,552
その他	1,808,825	1,522,616
貸倒引当金	1,731	1,731
投資その他の資産合計	1,807,094	1,520,885
固定資産合計	12,692,499	12,484,072
資産合計	33,091,409	33,240,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,025,995	2,874,024
短期借入金	1,425,179	2,043,590
未払法人税等	306,734	228,366
賞与引当金	565,811	296,305
その他	968,640	871,022
流動負債合計	6,292,361	6,313,310
固定負債		
長期借入金	1,425,209	1,311,727
役員退職慰労引当金	86,361	91,345
退職給付に係る負債	214,458	230,537
その他	330,313	332,218
固定負債合計	2,056,342	1,965,828
負債合計	8,348,704	8,279,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,956	1,819,514
利益剰余金	18,755,279	19,021,026
自己株式	509,326	509,382
株主資本合計	21,274,704	21,538,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,198	176,054
繰延ヘッジ損益	41	380
土地再評価差額金	312,234	312,234
為替換算調整勘定	152,594	99,309
退職給付に係る調整累計額	52,910	40,807
その他の包括利益累計額合計	117,510	3,557
非支配株主持分	3,350,489	3,418,676
純資産合計	24,742,705	24,961,187
負債純資産合計	33,091,409	33,240,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,524,002	6,202,813
売上原価	3,559,035	3,996,584
売上総利益	1,964,967	2,206,228
販売費及び一般管理費	1,436,247	1,401,268
営業利益	528,719	804,960
営業外収益		
受取配当金	17,952	14,105
為替差益	-	10,551
補助金収入	16,780	124,375
その他	7,703	13,019
営業外収益合計	42,435	162,051
営業外費用		
支払利息	4,988	5,273
為替差損	42,313	-
その他	1,388	753
営業外費用合計	48,689	6,027
経常利益	522,465	960,984
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88,768
固定資産売却益	299	-
特別利益合計	299	88,768
特別損失		
固定資産除却損	238	447
特別損失合計	238	447
税金等調整前四半期純利益	522,527	1,049,305
法人税、住民税及び事業税	85,208	227,319
法人税等調整額	68,706	99,316
法人税等合計	153,915	326,635
四半期純利益	368,612	722,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	101,968	149,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,643	573,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	368,612	722,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,053	48,295
繰延ヘッジ損益	3,620	422
為替換算調整勘定	46,444	81,390
退職給付に係る調整額	18,439	12,102
その他の包括利益合計	30,790	142,211
四半期包括利益	337,821	580,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,882	459,589
非支配株主に係る四半期包括利益	115,938	120,867

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	252,388千円	258,408千円
のれんの償却額	7,560 "	7,560 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	410,397	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	307,796	30	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,920,907	2,277,982	325,112	5,524,002	-	5,524,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	16,072	1,862	17,938	17,938	-
計	2,920,910	2,294,055	326,975	5,541,940	17,938	5,524,002
セグメント利益 又は損失()	124,050	414,473	11,745	526,778	1,940	528,719

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,861,409	3,004,790	336,613	6,202,813	-	6,202,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,079	1,976	18,056	18,056	-
計	2,861,409	3,020,869	338,590	6,220,869	18,056	6,202,813
セグメント利益 又は損失()	199,340	613,303	8,005	804,638	321	804,960

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.99	55.90
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	266,643	573,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	266,643	573,543
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,942	10,259,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した根拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会社事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。